

## 業績予想（連結・個別）および期末配当について

平成 27 年 1 月 30 日に公表した業績予想（連結・個別）につきまして、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、平成 27 年 3 月期の期末配当（普通配当および優先配当）を見送ることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 業績予想について

#### (1) 連結業績予想

平成 27 年 3 月期通期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想 (A)	695,000	△8,000	△22,000	△3,000
今回修正予想 (B)	694,000	△2,000	△16,000	△3,000
増減額 (B-A)	△1,000	6,000	6,000	—
増減率 (%)	△0.1	—	—	—
(ご参考) 前期実績	630,340	△80,168	△95,370	△62,972

#### (2) 個別業績予想

平成 27 年 3 月期通期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想 (A)	670,000	△5,000	△18,000	1,000
今回修正予想 (B)	667,000	0	△13,000	0
増減額 (B-A)	△3,000	5,000	5,000	△1,000
増減率 (%)	△0.4	—	—	△100.0
(ご参考) 前期実績	604,643	△84,259	△98,824	△64,207

#### (3) 修正理由

平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、販売電力量の減少に加え、更なる経営効率化への取り組みや燃料価格の低下など至近の収支動向を反映するとともに、改正法人税法が 3 月末までに公布された場合の繰延税金資産の一部取り崩しを織り込み、業績予想を算定しました。

#### [ご参考] 収支諸元表

	平成 27 年 3 月期通期	
	今回修正予想	前回発表予想
(対前期伸び率)	(△1.8%程度)	(△1.3%程度)
販売電力量	301 億 kWh 程度	302 億 kWh 程度
為替レート	110 円/\$ 程度	110 円/\$ 程度
原油 C I F 価格	92 \$/b1 程度	94 \$/b1 程度

## 2. 期末配当について

渴水準備引当金の取り崩しなどにより当期純損益はほぼ収支均衡となる見込みですが、毀損した自己資本の回復を図る必要がある中で、経常損失は避けられない状況となっていることから、普通株式および優先株式ともに、誠に申し訳なく存じますが、配当を見送ることといたしました。

### (1) 普通株式の配当

	決定額	直近の配当予想 (平成 27 年 1 月 30 日)	前期実績 (平成 26 年 3 月期)
基準日	平成 27 年 3 月 31 日	同左	平成 26 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	0 円 00 銭	未定	0 円 00 銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

### (2) A種優先株式の配当

	決定額	直近の配当予想 (平成 27 年 1 月 30 日)	前期実績 (平成 26 年 3 月期)
基準日	平成 27 年 3 月 31 日	同左	
1 株当たり配当金	0 円 00 銭	未定	
配当金総額	—	—	
効力発生日	—	—	
配当原資	—	—	

(注) 上記の A 種優先株式は、平成 26 年 7 月に発行しております。

以 上

## 個別業績予想の概要(対前回見通し比較)

収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前回業績予想に比べ30億円程度減少し、6,670億円程度となる見込みであります。

支出面では、更なる経営効率化への取り組みや燃料価格の低下などによる費用の減少から、経常損益は、前回業績予想に比べ損失幅が50億円程度縮小し、130億円程度の損失となる見込みであります。

また、当期純損益は、改正法人税法が3月末までに公布された場合の繰延税金資産の一部取り崩しを織り込んだことにより、前回業績予想に比べ10億円程度減少し、収支均衡レベルとなる見込みであります。

(億円程度)

	27年3月期通期 今回業績予想 ①	27年3月期通期 前回業績予想 ② (平成27年1月30日公表)	増 減 ①-②
売 上 高	6,670	6,700	△ 30
営 業 損 益	0	△ 50	50
経 常 損 益	△ 130	△ 180	50
当 期 純 損 益	※ 0	※ 10	△ 10

※ 当期純損益は、前回業績予想では、前年度末まで保有していた繰延税金資産を昨年4月に全額取り崩し(190億円程度)したことにより、10億円程度の利益を見込んでおりましたが、今回業績予想では、新たに改正法人税法が3月末までに公布された場合の繰延税金資産の一部取り崩し(60億円程度)を織り込んだことから、収支均衡レベルとなるものと見込んでおります。

### 【経常損益の変動要因】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 更なる経営効率化への取り組み 50</li> <li>■ 燃料価格の低下による燃料費の減 30</li> <li>■ 販売電力量の減少による燃料費の減 20</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 売上高の減 30 (販売電力量の減)</li> <li>■ その他 20</li> </ul>
差し引き 50億円程度 好転	

### 【当期純損益の変動要因】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常損益の好転 50</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 改正法人税法が3月末までに公布された場合の繰延税金資産の一部取り崩し 60</li> </ul>
差し引き 10億円程度 悪化	